



Title	協同組合の発展と存立の可能性：国際的比較分析を中心に
Author(s)	飯島, 源次郎
Citation	北海道大学農経論叢, 46, 1-22
Issue Date	1990-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/11035
Type	bulletin (article)
File Information	46_p1-22.pdf



[Instructions for use](#)

協同組合の発展と存立の可能性

—国際的比較分析を中心に—

飯 島 源次郎

目 次

1. 序 言	1
2. 協同組合の史的展開とその特質	2
(1) 初発協同組合の国際的比較	2
(2) 協同組合発展の特質	5
3. 経済発展と協同組合存立の意義	6
(1) ICAの結成と協同組合の発展	6
(2) 経済発展と協同組合の役割	9
4. 協同組合発展の多様性	14
(1) 初発協同組合と経済成長段階	14
(2) 協同組合の発展類型とその多様性	15
5. 結 言	21

1. 序 言

18世紀後半より自然発生的に誕生をみた世界の協同組合は、その後幾多の変遷を経ながら今日みられるような発展を遂げてきたことは周知のところである。

しかし国際的にみた協同組合の発展態様は多種多様であり、その国の政治、経済、社会体制のちがいによって協同組合の発生年次、組織形態、機能態様などに至るまでまことに千差万別である。

現在では世界169か国のうち76か国がICA（国際協同組合同盟）に加盟し、4年ごとに国際大会を開催して当面する重要課題について討議し、その国際的提携の強化と発展に努力している。1992年にはアジア地域では初めての第30回東京大会を開催の予定であり、協同組合存立の危機的認識を踏まえて協同組合の基本的価値を主要テーマに討議される予定になっている。

とくに近年における国際社会の激動の中で、協同組合の組織・機能はもとよりその存在価値すら問われかねない現状を考えると、はたして協同組合

は社会経済構造の基本的構成単位の一つとして今後どのような役割をもちうるのかが課題としてクローズアップされる場所である。その意味からも世界の協同組合は株式会社化の方向も含めて今や一大転換期に直面しているといっても過言ではないであろう。

以上のような現状認識に立って今後の協同組合存立の可能性を探求する一つの手がかりとして、これまでの協同組合の歴史的展開を国際的に比較検討し且つ経済組織体としての基本的性格をもつ協同組合が一国ないし所属大陸別な経済発展とどのような関連をもっているかを分析し、それらの結果を踏まえながら今後における協同組合存立の可能性を考察しようとするものである。

2. 協同組合の史的展開とその特質

(1) 初発協同組合の国際的特質

世界で初めて協同組合が誕生してから約250年になるが、その背景には単なる協同思想から協同組合思想への前進がある。一般に協同思想は、ギルドに代表される都市の相互扶助組織に端を発するものとすれば8～9世紀にさかのぼるが、協同組合思想へと前進をみたのは17世紀に入ってからである。その先駆者としてはウインスタイリ (Winstanley, G. 1609～? 英) およびロバート・オーエン (Robert Owen, 1771～1858, 英) などを筆頭に18世紀から19・20世紀へと継承・発展してきたところである。その間に日本をはじめ世界各国に著名な協同組合運動家が多数輩出していることは周知の通りである。

かくして人間社会の競争に対峙する概念としての単なる協同思想から、共同組織体としての協同組合思想への発展と進み、その具体化のために協同組合運動が展開されて多くの国々で協同組合組織の結成が図られて今日に至ったとみてよい。

そこで注目したいのは、世界における協同組合の初発段階にどのような特色がみられるかということである。具体的には国別、年代別、業種別および地球を基盤にした展開方向がどうかである。

図Ⅰによれば、歴史的に最古の協同組合として誕生したと考えられるのは、1746年スイスのチューリヒに設立された農民救済のための今日でいう農協組

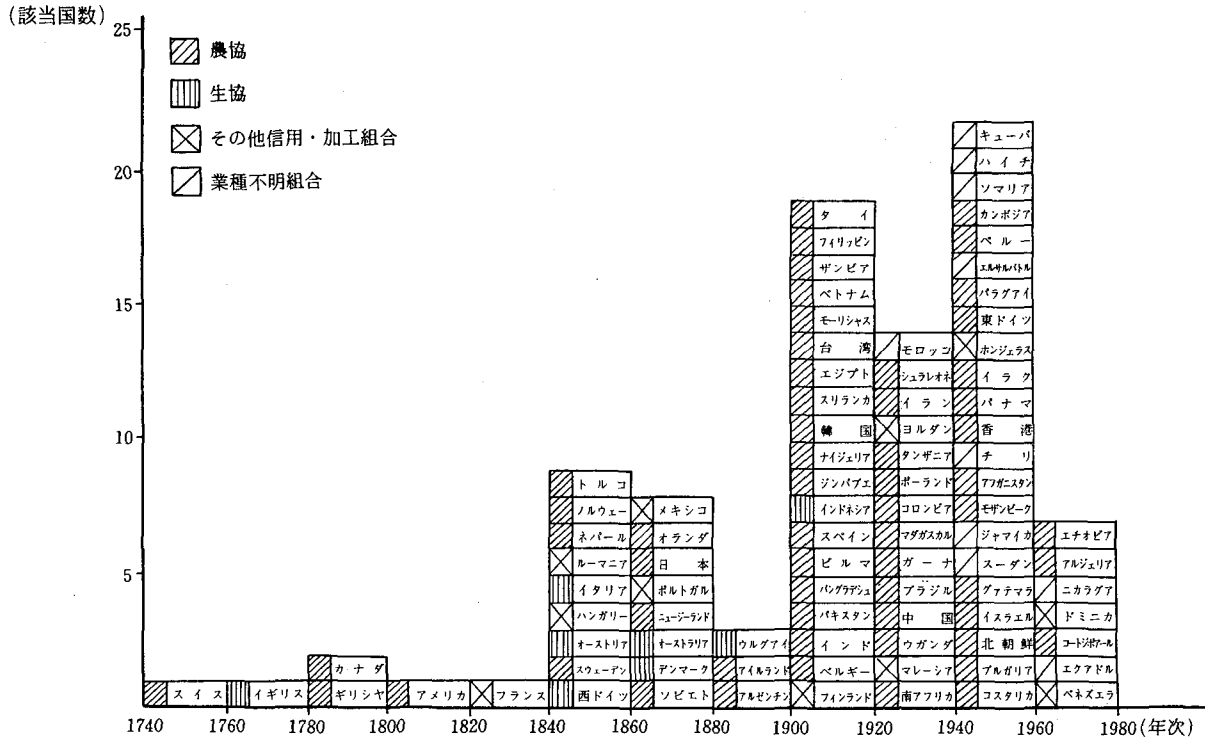


図1 初発協同組合の年次別・業種別国際比較 (88ヵ国)

資料：「新版 協同組合事典」1986年、「世界の協同組合」1972年、Review of International Co-operation 1971~1989, Year Book of Agricultural Co-operation 1940~1988などにより作成

織であったといえる。続いて1769年にはイギリス、1780年にギリシヤ、1789年にはカナダに協同組合組織が誕生した。すでに18世紀中葉から後半にかけて4か国に誕生、その中でイギリスのフェンウイック織物工組合が今日的にはいわゆる生活協同組合の端緒的形態である点を除けば、他はいずれも信用や加工・販売を主体とした農協の性格をもっていたといえる。

もちろん、これらの初発協同組合が当初は経済的弱者の自己防衛的な相互扶助組織として形成されたとしても、これが永続的に継承発展したケースは殆んど稀れである。この点は日本の事例も同じである。

初発協同組合の誕生によってこれが刺戟剤となりその後多様な協同組合の形成へと進むのが一般的な傾向といえるが、その年代間隔、業種別形態などはそれぞれ国によって異なっている。また国によって政治・経済体制のちがいや法治国としての成熟段階もちがうため、初発時点で直ちに協同組合法という形での独自の立法化が実施されるケースは極く少数であり、このようなケースは植民地国にたまたに見られるケースといってよい。したがって国によっては協同組合の立法化が先行するケースもないわけではないが、日本の事例でも明らかなように初発段階から約20年余り遅れた1900年に産業組合法が制定されたのと同じようなケースが多い。なおこの点に関しては特定国を除けば国別の立法化過程に関する研究資料が不足のための未整理で、マクロ分析による結論を出すに至っていない。ただ一部の先進国や第2次大戦後の独立国、社会主義移行国または戦前の植民地国では立法化が先行するかまたはかなり協同組合の組織化と立法化の間隔は短いようにおもわれる。

なお、20年ごとに時期区分された図Ⅰはそれぞれ棒グラフの下から上にゆくほど年次は新しくなるが、過去240年間にわたる協同組合の初発状況から指摘できる特質は次の通りである。

① 分析対象となった89か国の中、いわゆる今日でいう農協を初発とする国が58か国で66%を占めている。これは資本主義経済の発展過程や土地所有制度などとの関連で産業構造的には第1次産業である農業・農民の経済的貧困に由来する自己防衛手段的性格をもった農協の優位性が十分肯定されるところである。

② 年代別には1840年代以降に協同組合の初発的形成が顕著となるが、協同組合思想の発展や1844年に1ポンドずつの28人の出資によって設立され

たイギリスのロッチデール公正開招者協同組合（Rochdale Pioneer Society）などが近代的協同組合の形成誘因となったことは周知のところである。とくに1900年代初期の世界恐慌を契機に初発的協同組合の形成が多くの国々で顕著となるが、この時期は協同組合運動の展開ならびに立法化が急速に進展したといえる。

③ 年代別にみると次第に協同組合組織の形成にも多様化がみられ、1800年代の中葉ならびに1900年代の中葉を中心に第2，第3次産業の発展や都市化の進展と相まって、国によっては農協に先がけて消費生協や信用組合が初発形態となっていることが注目に値する。

④ また経済発展段階との関連では、1900年以前の初発国としては、英、米、仏、独、日をはじめとする先進国の外、北欧や東欧と並んでかつての先進国の植民地国がこれに含まれているのが特色といえよう。

⑤ 1900年以降の初発国の特徴は、かなりの独立国を含むとはいえ、概して第2次大戦前の植民地国が多いように見受けられる。協同組合も時には宗主国にとって植民地支配の重要な手段であったり、1950年以降は東西ドイツ、南北朝鮮など分断国家の誕生による協同組合の体制変化やアフリカ地域における独立国家の誕生などによる協同組合の初発的形成が大きく関連しているとみられる。

(2) 協同組合発展の特質

これまでの分析結果を踏まえて世界における協同組合発展の特徴を指摘するならば次のようになるであろう。

まず第1点としては、世界における協同組合の歴史的形成はその初発段階から約250年に及んでいるとはいえ、その存在形態はまことに多種多様であり、その後の発展についても国によってかなりの紆余曲折があることを指摘しておきたい。しかし地球を基盤にしてみた初発協同組合の移動方向からすると、スイス、イギリスを起点にカナダ、アメリカへと西方への移動と、南から北への方向に移動したと見受けられないこともない。しかし19世紀後半になるとその発展の方向はつかみにくいといわざるをえないのである。

第2点としては、世界における協同組合の発展には大別にして三つの山がある。これは国際的な経済発展と無縁ではない。その第1の山は1800年代の中葉、第2の山は1900年代の初期、そして第3の山は1900年代の中葉である。

協同組合をとりまく経済環境からすれば、その時期は資本主義の勃興期、世界恐慌期、オイルショックによる世界経済の長期停滞期がこれに該当しているように考えられる。その周期はまさに50～60年位であり、景気変動におけるコンドラチエフの波（Kondratieff Wave）の60年周期説と略々一致している。

第3点としては、協同組合の歴史的形成とその発展は、世界各国における特殊事情を捨象すればおおむね世界経済の動向と強い相関々係があるということである。この点に関しては諸外国でも日本でもマクロ的分析がないので十分明らかにされていない。

各国における協同組合の発展についての叙的研究についてはそれなりに多いが、統一的経済指標にもとづく比較分析は皆無に近い。

したがって、本来三つの顔（組織体、経営体、運動体）をもつといわれる協同組合を経済事業体としての側面から一国の経済発展との関係を見る場合、どのように把えるべきかが問題である。

第4点は、これまで協同組合は経済発展とのかかわりの中で、時には守り、時には攻めの態勢でそれなりに大きな役割を果たしてきたと考えられるが、昨今は資本主義国、社会主義国のいずれを問わず、国際社会の激動の下で第4の山にさしかかっているといっても過言ではない。政治・経済体制のいかんによってこれまでは協同組合の存立条件に大きなちがいがみられたが、予期せぬ東欧の民主化運動を契機に21世紀へ向けての展望が不透明になりかけている。この場合はたして協同組合発展の選択肢はあるのかないのか。あるとすればどういう前進の方向なのかが問われるわけである。この点を探ぐる一つの手がかりとして、まず経済発展と協同組合との関係についてマクロ的分析を試みてもみる必要があるのではなからうかということである。

3. 経済発展と協同組合存立の意義

(1) ICAの結成と協同組合の国際的發展

1895年、14か国35名の関係者によってICAがロンドンにおいて結成されてから今年で95年目にあたるが、その14か国とは次の国々である。すなわち、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、スイス、セルビア、オーストリア・ハンガリー、デンマーク、ロシア、アメリカ合衆国、オース

トラリア、インド、アルゼンチンである。協同組合発展の先進国である日本もその時から約30年ほど遅れはしたが、1927年に全国農協中央会がICAに加入している。しかし戦争拡大とともに1940年に脱退、1949年に復帰を経て1952年には日本生協連、全指連がICAに加盟し、現在では国内9団体が加盟という経過を辿っている。

いずれにせよ、現在のICA加盟国の地域別5分類（アフリカ、南北アメリカ、アジア、オーストラリア・オセアニア、ヨーロッパ）からすれば、アフリカ地域だけがICAの創設に参加していないことになる。これも当時のアフリカ大陸の植民地支配状況などから考えて当然といえる。したがってICA結成参加国は当時としては経済的先進国であり、協同組合の形成面でも先進国であったと位置づけられるのである。この点でも協同組合の発展は経済発展とは深い相関関係があったと言わざるを得ないのである。

現在（1989年）ICAには世界の76か国が加盟し、独立国の45%を占めている。加盟国の加入団体数は総計192の国内協同組合団体で、その傘下には6億2千559万人の協同組合員が所属している。これは世界総人口の12.4%にあたる。この外にICA加盟団体として10の国際機関が含まれていることも協同組合組織の外延的拡大を考える上で重要な要素となりうることを付記しておきたい。

ICAも結成後いろんな紆余曲折はあったが、現在の加盟国数では結成時の約5.4倍に増大している。その詳しい経過については省略するが、1989年のICA年報から計測した大陸地域別加入国比率および協同組合加入率の分布は、表1の通りである。

ICA加盟率の最も高いのはヨーロッパ地域の81.3%で、次いでアジア地域の57.9%、第3位がアフリカ地域の33.3%、第4位が南北アメリカ地域の25.7%と次第に低下し、最低はオーストラリア・オセアニア地域の15.4%となっている。

ヨーロッパ地域は協同組合の歴史の古さと経済発展段階の先進性からみて第1位にあるのは十分理解できるが、アフリカ地域が第3位にあるのは第2次大戦後の国家の独立とそれに伴う協同組合化への志向の結果といえる。とくにアフリカの後進的な経済発展段階からすれば、政治・経済体制として旧社会主義であれ自由資本主義であれ経済社会システムとしての協同組合のも

つ意義は大きく、その有効性も十分期待されるところに第3位を占める根拠があると考えられる。

また国民の協同組合加入率およびその分布でみると、ヨーロッパ地域がトップで平均が22.5%、その分布でも20~30%が10か国を占めている。しかしその他の地域ではICA加盟率と協同組合加入率とは必ずしも併行せず、アジア地域が第4位、アフリカ地域が第5位と最低である。したがってアジア、アフリカ地域では日本などの特定国を除けば、協同組合の役割は組織的にも機能的にもまだ初期的段階にあるといわざるをえない。さらにその実態を考察するため、総人口に対する協同組合加入率の上位3か国を地域別に示したのが表1の下段である。

世界の国々は大別すると三つの国家群に分けられる。① 資本主義を土台

表1 ICA加盟国の現況(1989年)

項目	地域別	アフリカ	南北アメリカ	アジア	オーストラリア オセアニア	ヨーロッパ	計	
概況	独立国数	51国	35	38	13	32	169	
	ICA加盟国数	17国	9	22	2	26	76	
	ICA加盟率	33.3%	25.7	57.9	15.4	81.3	45.0	
協同組合加入率別	~1.0%	6国	1国	2国	国	1国	10国	
	1.1~10.0	8	2	12	1	5	28	
	10.1~20.0	3	4	3		3	12	
	20.1~30.0		1	1	1	10	13	
	30.1~40.0			4		2	6	
加盟国分布	40.1~50.0		1			2	3	
	50.1~60.0					1	1	
	60.1~70.0					1	1	
	協組加入率平均	4.49%	14.64%	11.97%	14.45%	22.50%	12.45%	
協同組合加入率順位別国名	上位	1	ガンビア	カナダ	日本	オーストラリア	ルーマニア	ルーマニア(65.3%)
		2	ケニア	アメリカ	イスラエル	-	スウェーデン	スウェーデン(54.6)
		3	セネガル	アルゼンチン	パキスタン	-	ハンガリー	ハンガリー(44.2)
	下位	1	ルワンダ	メキシコ	イエメン	フィジー	オランダ	ルワンダ(0.02)
		2	リベリア	ブラジル	シリア	-	西ドイツ	リベリア(0.04)
		3	マリチ	リール	ヨルダン	-	ユーゴスラビア	マリ(0.05)

資料：「ICAのAnnual Report 1888-1989」及び「世界の国の一覧表」1989年版の資料を使って作成した。

とした自由国家群 ② 共産主義的計画経済を土台とした社会主義国家群
③ 上記①と②のいずれにも属さない第3国としてのいわゆる非同盟国家群
がすなわちこれである。第3世界または第3国と称される国の政治・経済体
制は①と②のどちらかに傾斜しているケースが多く、イデオロギー的にはそ
れなりの独自性はあっても経済体制としての独自性は薄いと考えざるをえな
い。

しかし今、東欧、東独を主体とした世界の自由化の大きな波動の中で、将
来的には協同組合の存立条件に大きな変化が予想される。現段階ではカナダ、
アメリカ、日本が上位にあるのは肯定できるが、ヨーロッパの東欧・北欧が
高いと、オランダ、西ドイツおよび南欧諸国が低いのが注目される。逆に
下位国についてはそれなりに一応肯けるが、全体的にみた場合、経済発展と
協同組合との関係をどう判断したらいいか大いに興味と関心がそそられると
ころである。

(2) 経済発展と協同組合の役割

経済発展に対する協同組合の役割については積極的役割と消極的役割の存
在を考えられるが、一国の経済発展に対する役割としては、協同組合の対応
いかんによって積極的な攻めの役割と消極的な守りの役割が国により、時代
によって交錯してあらわれることが多い。

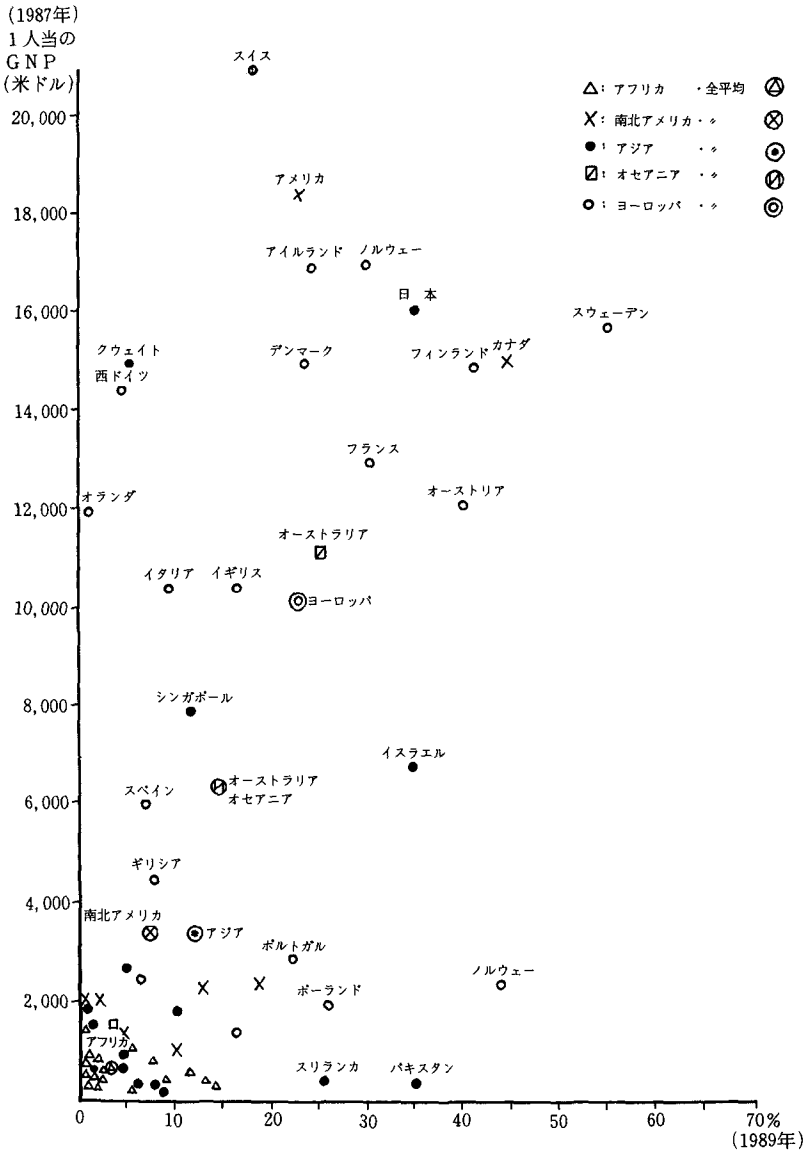
これらの点を解明する一つの手がかりとして各国の協同組合加入率と経済
発展の一指標としての人口1人当たり GNP（米ドル）との相関々係を示した
のが図Ⅱである。

分析の手法としてはタイムシリーズ分析に依拠したいところだが、統計資
料の入手制限上止むを得ずクロスセクション分析によらざるを得なかった点
が悔やまれる点である。

また ICA 加盟76か国についても1人当たり GNP が公表されていないため、
分析の対象国を64か国に制限せざるをえなかったし、それら GNP 欠如国の
多くが社会主義国に多かったことを予め付記しておきたい。

図Ⅱからは GNP と協同組合加入率との間には一応の相関があると観察さ
れるが、5地域における各国間格差がかなり大きいことが読みとれる。

さらに地域間の平均値でみると、最低位のアフリカを起点にアジア、オセ
アニア、ヨーロッパと上位に位置している。南北アメリカだけがアジアの左



図II 協同組合加入率とGNPとの相関 (64カ国)

資料：国別総人口及び国民1人当りGNPは「世界の一覧表」1989年版を使用、協同組合加入率はICAのAnnual Report 1988-1989の国別組合員数を使用して作成した。

協同組合の発展と存立の可能性

にシフトして特別の存在を示しているが、南北アメリカの構成国の現状からみて肯定されるところである。また南北アメリカとアジアとの間では、協同組合加入率と GNP との間に地域の逆転がみられるが、これも両地域が発展途上国を多くかかえている結果であり、その差の僅少性からみて大きな問題点とはならないであろう。

そこで協同組合の組織化が GNP からみた経済発展とどのような係わりをもつのかを考察するため、協同組合加入率と GNP との相関係数を計測したのが表 2 である。

表 2 I C A 加盟国の協同組合加入率と GNP の関係 (1989年)

項目	地域名	アフリカ	南北アメリカ	アジア	オーストラリア オセアニア	ヨーロッパ	計
分析対象国数		17 国	8	17	2	20	64
平均組合加入率		4.5 %	6.8	12.0	14.5	22.5	12.1
平均 GNP		492 米ドル	3,448	3,365	6,205	10,228	4,748
GNP	最大国	ボツワナ (1,030)	アメリカ (18,430)	日本 (15,770)	オーストラリア (10,900)	スイス (21,250)	スイス (21,250)
	最少国	ルワンダ (965)	ジャマイカ (960)	バングラデシュ (160)	フィジー (1,510)	トルコ (1,200)	バングラデシュ (160)
加入率 : GNP の相関係数		0.02378	0.60575	0.15682	—	0.04293	0.33504

資料 : 表 1 の資料に同じ。

注) GNP に関しては I C A 加盟国のうち主として社会主義国についての統計がないので 76 か国のうち 64 か国に限定した。

その結果、全地域の間では南北アメリカがもっとも高い相関を示し、他地域は予想以上に低い相関となっている。それだけ経済発展に対する協同組合の役割が複雑多様であることを物語るものといえるし、各国の実態からも十分に理解できる点である。

たとえば協同組合加入率がそれほど高くないが GNP の高い国としてはスイス、アメリカ、ノルウェー、アイスランドなどが注目に値するし、逆に協同組合加入率は比較的高いが、GNP の低いノルウェー、パキスタン、ポーランド、スリランカなどがある。

さらに各地域別でみると、アフリカは組合加入率も GNP も共に低く最下位にあるのに対し、次いで南北アメリカ、アジア、オーストラリア・オセアニア、ヨーロッパの順に、組合加入率が高まるにつれて GNP も上昇している。したがってこの限りでは、経済発展に対する協同組合の果す役割は重要なものと判断してよい。

しかしこれまでの考察からも明らかなように協同組合加入率が低くとも GNP の高い国があったり、その逆もまた真であることから考えると両者の関係は単純に割切れないことも事実といえよう。この点特に低開発国ないし発展途上国においては、協同組合の組織化が必ずしも生産性の向上に直結していないことの証左でもあろう。

ここで再認識を迫られるのは、協同組合がもっている組織体、経営体、運動体としての三つの顔がそれぞれの国情によって発揮される顔に複雑なちがいがあるといふ点である。そこで問題になるのは各国における協同組合の存立構造がどうなっているかという点である。

ICA 加盟国の協同組合の業種別能様は産業構造の変化に対応しながらその構成も変化しているように受けとめられる。近年では消費生活の向上が目につくが、その背景にはいろんな要素がからむので単純に割切れない面がある。農協の相対的低下にしても低開発国における農協組織化が進展すれば、ICA 加盟国であるかぎりその相対的比重が変化するわけである。

いずれにせよ、ICA の1989年報によれば、その業種別構成は次の如くである。農業関係の34.6%を最高に、信用(27.3%)消費(9.4%)住宅(9.4%)、工業(7.3%)漁業(2.1%)その他(9.7%)の構成となっている。日本における協同組合の存立構造と世界のそれとはかなりのちがいがあるとを示しているといえよう。

また ICA 加盟国に限定しても、各国における協同組合の存立構造に複雑な差異があるけれども、ここで注目されるのは ICA に加盟している各国の加盟母体がどうなっているかという点である。これを地域別にその分布を示したのが表3である。

全体的には76か国の192団体が ICA の加盟母体となっているが、国によって加盟母体数にかなり大きな差があるということが問題である。ICA には各国の加盟母体の外に、たとえばバグダットにある14か国構成のアラブ協同組合連合会など10の国際機関が別途加盟組織となっていることは前に付記した通りである。

まず表3から指摘できることは、① 加盟母体が1組織となっている国が約54%と高いこと。② 日本、インド、アルゼンチンの9組織、マレーシアの8組織など多数加盟母体国がアジア、アフリカに偏在していること。③

協同組合の発展と存立の可能性

表3 ICA加盟国別加入組織の現況(1989年)

加入組織数	地域別	アフリカ	南北アメリカ	アジア	オーストラリア オセアニア	ヨーロッパ	計
1	組織	13国 (13)組織	6 (6)	12 (12)	1 (1)	9 (9)	41 (41)
2		2 (4)	2 (4)	4 (8)	1 (2)		9 (18)
3		1 (3)		2 (6)		3 (9)	6 (18)
4				1 (4)		4 (16)	5 (20)
5		1 (5)				7 (35)	8 (40)
6						1 (6)	1 (6)
7						2 (14)	2 (14)
8				1 (8)			1 (8)
9			1 (9)	2 (18)			3 (27)
小計		17 (25)	9 (19)	22 (56)	2 (3)	26 (89)	76 (192)
1国当り 平均加入組織数		1.47	2.11	2.55	1.50	3.42	2.53

資料：「ICAのAnnual Report 1988-89」の資料から作成した。

一国当り平均加盟母体の地域順位がヨーロッパ、アジア、南北アメリカ、オセアニア、アフリカの順となり、これは初発段階の差や民主化段階の差を示すものではないかということ。④ 自由国家群のアメリカでも加盟母体は1つというような例外はあるが、全体を通じてみると計画経済を根幹とした1党支配体制の社会主義国家群において単一加入母体国が支配的に多いことなどである。

これまでの分析結果から経済発展と協同組合の役割については、例外国もあるとはいえ一応経済発展に対する協同組合の大きな役割を無視できないと言えよう。しかもその役割は経済発展に応じて変化することも不可避である。いみじくもF. テンニース (Ferdinand Tönnies, 1855~1936, ドイツ) が1887年出版の「共同社会と利益社会」で指摘したように、家族や部落といった土地所有を基盤に成立している共同体的社会段階の協同組合から、個人主体の利害関係を基本に契約によって集団を形成する自由でかつ資本法則が支配する利益社会段階での協同組合へと新たな対応変化を迫られてきたのが協同組合発展の歴史だったといえよう。また1912年のF. テンニースの付言では、協同組合は共同社会的な経済原理が利益社会的生活条件に適合した形態であると協同組合を規定し、その成立を追認することとなったが、現在でも協同組合の存立基盤が地域により国によってちがうとすれば、現存する協同組

合の存立の意義と役割もまた、その国の政治・経済体制や経済発展段階および法治国としての成熟度によっても当然ちがってくるといわざるをえないのである。

4. 協同組合発展の多様性

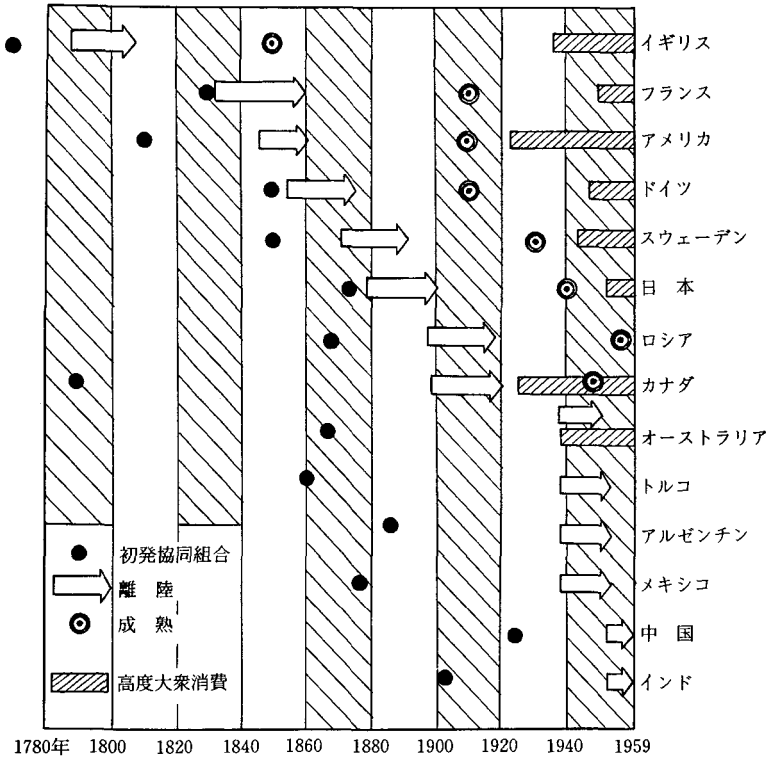
(1) 初発協同組合と経済成長段階

経済発展問題を考える場合にその概念規定が一応問題となるが、ここでは国際的共通概念として量的側面で把握され、使われている経済成長との関連で協同組合との関連を考察してみたい。

そこで問題にしたのは、各国の経済成長段階にとって初発協同組合の位置づけがどう把握されるか。また各国の協同組合が自国の経済成長過程においてどのような意義と役割をもちえたであろうかという点である。

ロストウ (W. W. Rostow) はその著「経済成長の諸段階」において伝統的社會段階、離陸準備段階、離陸段階、成熟段階、大衆消費段階の5つの段階に経済成長段階を区分したが、そのうちの3段階すなわち離陸、成熟、大衆消費段階の各国別段階図にⅡの初発協同組合を追加図示したのがⅢである。

これによれば、いずれの国も離陸段階にかなり先立って協同組合が初発しているのが共通の特徴といえる。また伝統的社會段階または離陸準備段階のいずれかの段階あたりに協同組合の初発があったと考えるのが対象14か国については妥当的であるが、これもICA加盟76か国すべてについては不明である。また国によっては経済発展の諸段階を確認するだけの統計分析資料がないことは十分考えられよう。Ⅲでは協同組合の初発期と経済の離陸期が接近しているのはフランス、ドイツ、日本の3か国であり、その期間が短いということは経済発展に対する協同組合の役割も大きかったのではないかと考えられないこともない。他方その間隔が60年以上もはなれているのはカナダ、オーストラリア、トルコである。このように各国の経済成長段階に大きな格差が存在するとすれば、たとえ協同組合がその先行条件としての共通の性格はもつとしても、協同組合が過去における経済成長の強力な担い手であったとその役割を過大視するのは危険であるし、反対に過少評価するのもまた問題があると考えられる。各国における個別格差の存在を十分認識し



図Ⅲ 各国の初発協同組合と経済成長段階の相関 (14ヵ国)

注) ロストウ著、木村、久保、村上共訳「経済成長の諸段階」P15を引用し、その図に本論文の図Ⅰの各国別初発協同組合を●印で表したものを。

ておきたいところである。

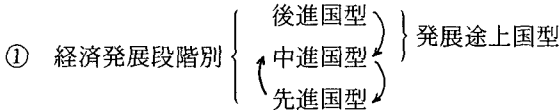
(2) 協同組合の発展類型とその多様性

協同組合の形成発展について250年間の歴史を通観したとき、どのようにその発展を類型化できるであろうか。そもそも発展とは動的概念であって量的、質的両面を含むものであり、いわゆる量の把握の成長概念ではない。また質的側面を多分にもつ進歩の概念ともちがうものとして把握されるのが発展の概念である。

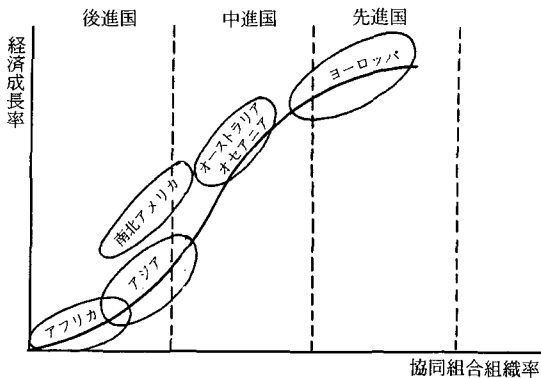
したがってここではまだ全く試論の域を出るものではないが、協同組合をいろいろ多角的側面から一定の分類基準によって類型化し、その一般的な変

化の動向をもって協同組合の発展類型と定義しておきたい。その意味ではかなり多様性と複合性をもっていることだけは確かであり、その一端にふれてみたい。

その分類基準別に幾つかを例示すると次の如くである。



これはS字型の成長曲線に即してその国の経済発展段階を三つに分けてみた場合でありこれまでの分析では凡そ次のように表示できるのではなからうか。



図Ⅳ 経済発展段階と協同組合の相関

第2次大戦後よく使われた後進国、中進国、先進国という三つの分類は、後進国という表現は不敬にあたるとして今では発展途上国と先進国の二分法が国際的に使用されるようになってきているが、昭和30年代後半の日本をはじめ、アジアでは韓国、台湾、シンガポールなどが今や中進国段階に入ったと認識されるようになったが、離陸段階から成熟段階への移行過程として中進国段階が存在すると考えた場合この段階に該当する国があると認識することは間違いない。

その点ではヨーロッパはすでに先進国段階にあると見なした場合、日本を除くアフリカおよびアジアは後進国段階にあるといえるし、先進国段階にあ

る南アメリカ及びオーストラリアを除くオセアニアはその中間に位置するというよりは後進国段階にあるとあってよい。その意味ではやはり地域別より国別にその段階をそれぞれ設定するのが好ましいし、一口に一国の協同組合といっても多種多様であるのでここでは大胆にその格付をすることを避けておきたい。

次によく用いられる分類基準としては、協同組合の目的である。

- ② 目的別 { $\left\{ \begin{array}{l} \text{シングル型} \\ \text{マルチ型} \end{array} \right\}$ (Single-purpose Co-op. Type)
 (Muti-purpose Co-op. Type)

これも国によって業種によってちがうが、たとえば日本の農協のように多種事業を兼営できる総合農協がマルチ・タイプで専門農協はシングル・タイプ、漁協はシングルとマルチ、生協はシングル・タイプというようにどこの国もかなり複雑な態様をとっている。イギリスの農協は一般的には単営とされているが、現地調査の結果3～4種の兼営農協もあることを知った。したがってその是非善悪の点について単純に結論を導くことは危険であるが、総じて先進ヨーロッパ及びアメリカなどはシングル・タイプの協同組合が主流である。その国の経済システムによって規制されているといわざるをえない。しかし後進国段階にある第1次産業部門では日本もかつてそうであったように経営と家計の未分化状況の下ではマルチ・タイプの有効性が高いといわざるをえない。

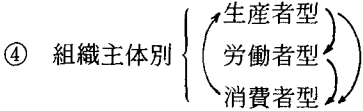
次は協同組合の果す役割によって次の分類が考えられる。

- ③ 協同組合性格別 { $\left\{ \begin{array}{l} \text{組織体型} \\ \text{経営体型} \\ \text{運動体型} \end{array} \right\}$

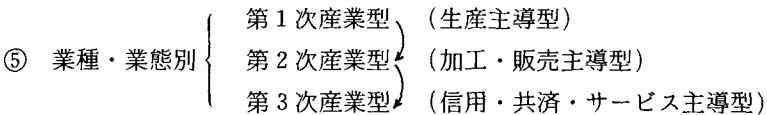
これも国によって、また同じ国でも協同組合の種類や発展状況によってちがうが、初期の段階や後進国段階では経済的弱者の自己防衛組織体としての性格が強く前面に出てくる。それと同時に併行的に運動体的性格も強まるが、一定の経済発展段階において非営利・最大奉仕の組織体ながら自由主義社会の株式会社と同様にその自立のために経営体的性格が強められる。したがって協同組合はその三面体的性格の強弱をその成長発展段階に呼応しながら発揮してきたと見ることができるし、日本の各種協同組合もその例外ではない。ただし、結論的にはこの三面体的機能の均衡ある発展が望ましいことはいう

までもない。

次は誰が協同組合を組織するかという主体による分類である。

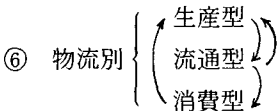


この点については広く知られているので多言を要しないが、生産者としては農・林・水・畜産業者および中小の鉱工業生産者などが主体であるのに対し、労働者は国営と民間のいかんを問わず被雇用者を主体と考えてよい。一般に貧富の差を問わない消費者については説明は不要であろう。初発協同組合としては一般的に農協がその主流を占めるが、都市化が先行した地域では今日という消費者協同組合が初発形態となる場合もあるし、労働者の生産協同組合が先行する場合もある。したがって国や地方と都市、産業の発展構造によってちがうので単純に結論づけることはかなり困難な一面があるといえる。

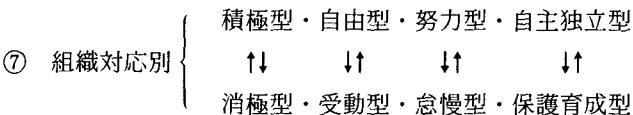


これについて産業構造やリーダーの存在如何によって協同組合の形成される時期や業種に特徴が出てくる。しかしおおむね第1次から第2次、第3次産業部門へと展開されていくのが大勢を占めているといえる。

また似た一面をもった基準としては物流に即した分類も可態である。



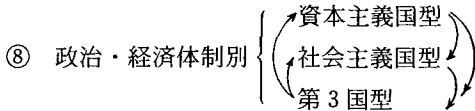
さらにその取り組み方によっては



などもあげることができる。これも国毎に多様な存在形態となっているので国毎の端的な分類は危険である。かってイギリスの農協調査で感銘したことは「政府は金も出さなくてよいから口も出すな」という農民・農協関係者が

私に言った言葉である。当時の日本の農協とはまさに反対でその自主独立ぶりに共鳴した経験がある。これも国情のちがいや協同組合をとりまく時代的、農民的認識の差によるものだろうが、逆に同じイギリスの生協で5時の閉店ベルと同時に写真フィルムの商談途中で明日にしてくれと言われた時は、協同組合の最大奉仕観念の欠如に腹を立てたことがある。それほどに国や業種や単協のいかんによって協同組合に対する認識のちがいを痛感させられたことはない。

その外にも類型の基準として考えられることは多々あるが、最後に政治・経済体制別な基準について指摘しておきたい。



これも大別すれば資本主義と社会主義との政治・経済体制の相違に基本的には由来するものであるが、見逃しえないのはいわゆる非同盟国といわれる第3世界の国々もまた両者とはちがうという点を指摘しておきたい。

それぞれ三つの分類に所属する国々の中にも結構大きなちがいはあるし、そのちがいの由来は政治権力構造と産業経済構造にある。

自由と民主主義を標榜する資本主義国の中でも法治国としての成熟度によって協同組合立法の時期と内容に差があるが、社会主義国であるソビエトや中国の協同組合法に共通している点は、いずれも協同組合は経済組織体であると規定しながら、その前段に「政府と共産党指導の下に…」という規定がついていることである。第3国は両陣営に入りたくないということで独自の路線を貫く国家郡であるが、これらの国々も資本主義国寄りと社会主義国寄りとがあって複雑多様である。時代の変遷とともに協同組合をとりまく環境も変化し、1937年に制定されたICAの協同組合7原則も1966年には一部修正して6原則となり、今またICAでは1992年の第30回東京大会において協同組合の基本的価値を討議するために準備中である。その背景はここ数年来世界の協同組合をとりまく環境が大きく変化しつつあることにある。しかも1996年のICA創立百周年記念の第31回ロンドン大会では今後合意されるであろう協同組合の基本的価値にもとづいてICA原則の変更がおこなわれる可能性もあると予測される。その意味でも世界の協同組合は激動する世界

情勢の中で存亡の危機に直面しており、250年間の協同組合の生成発展の中で第4の転換点にあると認識される。

しかもこれまでの歴史を考えると、協同組合は守りから攻めへ、そして今また守りへと対応を余儀なくされ、これから攻めに転じ前進していくにはどうあるべきかがいま問われているといっても過言ではない。

それにつけても世界の注目を浴びている日本の協同組合の特徴点は二つある。一つは1900年の産業組合法制定以来、多少の紆余曲折はあったにせよ、日本農協のピラミッド型事業2段・組織3段階制の発展の系譜とその要因は何処にあるのかという点と、第2は日本の生協の第2次大戦後における異常な発展ぶりの要因は何なのかという点である。第1の点は保護主体の政府主導型とはいえこれまではマルチ・タイプの農協組織構造が大きな背景にあったということ、また第2の点は世界の一般的兆候としては、生協ないし協同組合一般が世界恐慌を契機に立法化による組織化が進み、主として守りの姿勢に終始するか、国によっては発展の契機となるのが通例だが、第2次大戦後の日本では日本経済の高度成長の中で景気上昇の局面において飛躍的發展を示したばかりでなく、その後の不安定な景気の下降局面においても力強い発展と伸びを今でも示しているのは何処にどんな要因があるのかということである。まさにヨーロッパの生協が不況をかこちながら閉店ないし株式会社化への道を辿る情況と比較しても世界七不思議の一つといっても過言ではないような気もしないわけでもない。もちろん内部努力による所大とも言えるが、世界の研究者・関係者が注目しているのは全国の生協の60万を超える班組織にあるとみられている点である。

しかし今日本における女性の職場進出の拡大基調と家庭生活の変容の中でこの班組織にかけりが見え出したともいえないでもない。その意味では戦後のこれまでの守りから攻めへ、そして常に攻めを謳歌してきた生協も国際社会環境の大きな変革の中で、今後とも攻めの態度が継続可能かどうか疑問なしとしない。行動方式はあくまでも攻めの態度をとりながらも、結果的にはその生き残りをかけて守りの姿勢に転換を余儀なくされているように思えるのである。したがってその活性化のためにも1980年10月ICA第27回モスクワ大会のために準備された「西暦2,000年における協同組合」は、われわれに多くの刺戟と示唆を与えるものとして高く評価したい。

5. 結 言

世界の協同組合は今日大きな転換期に直面し現実にはその姿を変えつつあるという認識の下に、世界の協同組合がいかにか生成発展し、今日どのような現状にあるかを主に経済発展との関連において考察してきた。そして今、協同組合はどこにゆこうとしているのかを見定めるためにICAを中心に模索段階に入っている現状をふまえながら、この研究の一つの結論としたい。

協同組合の初発段階から既に250年を経過した現在、協同組合思想面に限らずその存在形態や構造も大きな変革を遂げてきたことは誰しも否定しないだろう。そして国際的には大きな三つの山を経過して今日第4の転機にさしかかっているとみた場合、その存在形態や構造も国によって千差万別であり、その選択の方向もまた多様であるといえる。

しかし経済的、社会的システムとしての協同組合は、ICAの協同組合原則に反映されているように非営利・最大奉仕と「一人は万人のために、万人は一人のために」をモットーに世界の協同組合はICAに結集し、その前進に努力してきたのである。

その点では協同組合の本質は国際的に共通でもその存立条件によって果す機能はちがっているのが現状である。そのような状況の中でレイドロー報告では社会の経済構成単位の一つとして協同組合組織を位置づけ、①公的セクター ②私的セクター ③協同組合セクターは今後の世界の殆んどの国々における現実的で正常な整理の仕方であると考えてとしている。しかも協同組合セクターの視点は「公的、私的セクターおよび協同組合セクターのどれをとっても、単独では、現在までのところ、全ての経済問題を解決し、完全な社会秩序をととのえることはできなかつたし、どの二つをとっても同様であった。三者と一緒に並んで活動し、相互に補完することによって、人間の力で可能な最良のものを達成しえよう」と要約されるとしている。この視点においては国際的な協同組合発展の歴史的考察からみて基本的に認めるものであるが、将来に対するその具体的選択は多種多様であり、第4のセクターというべきものが存在可能かどうか一つの問題ではないとも考えられる。

いずれにせよ、すくなくとも過去と現在の国際社会の中で果してきた協同

組合の大きな役割は否定しえないだろうし、今後も重要な役割を果していこうとすれば激動社会の中で協同組合の存立条件も変化し、変質しつつある協同組合の存在を考え合せると、今こそ協同組合の基本的価値を抜本的に検討してみる必要があるように考えられる。その意味では1992年のICA第30回東京大会での成果に期待するところ大であるといわざるをえない。

主要参考文献

- (1) ICA ; Review of International Co-operation , 1971~1989
- (2) The Plunkett Foundation for Co-operative Studies ; Year Book of Agricultural Co-operation , 1934~1988
- (3) Hoim Barkai ; Growth Patterns of the Kibbutz Economy , 1977
- (4) Ferdinand Tönnies ; Gemeinschaft und Gesellschaft , 1926. 井森陸平訳「共同社会と利益社会」巖松堂書店, 1927
- (5) レイドロー「西暦2000年における協同組合」日本協同組合学会訳編・日本経済評論社, 1989
- (6) 協同組合経営研究所編「世界の協同組合」全国協同出版, 1972
- (7) 織井齊編「世界の協同組合」全国協同出版, 1972
- (8) 斎藤仁監修「21世紀に生きる協同組合」家の光協会, 1986
- (9) 佐藤誠「アフリカ協同組合論序説」日本経済評論社, 1989
- (10) 武内哲夫・生田靖著「協同組合の理論と歴史」ミネルヴァ書房, 1976
- (11) 全中図書資料センター「ICAと日本の協同組合運動」1989
- (12) 日本協同組合連絡協議会（JJC）「協同組合とその基本的価値」1988
- (13) 同 上「国際協同組合の前進に向けて」1989
- (14) 同 上「協同組合の発展と協同組合の価値」1988
- (15) 家の光協会「新版 協同組合事典」1986
- (16) 今井義夫著「協同組合と社会主義」新評論, 1988